

2007 年度 小委員会活動成果報告

(2008 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	環境振動測定手法小委員会		主 査 名：伊積康彦 就任年月：2005 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学本委員会 (環境振動運営委員会)		委員長名：加藤信介 主 査 名：石川孝重
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境振動測定手法についての事例を収集し、測定手法の体系化を目指す。 ・2005 年度 文献調査などによる現状の把握。 ・2006～2007 年度 交通振動等を対象とした測定実験の実施と測定手法の検討。 ・2008 年度 測定手法の体系化。 		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：公募したが応募者はいなかった。		
	石橋敏久(鹿島)、伊積康彦(鉄道総研)、大八木淳史(リオン)、川久保政茂(東急建設)、小島由紀夫(積水ハウス)、佐野泰之(アクト音響)、富田隆太(日本大学)、花里利一(三重大学)、平尾善裕(小林理研)、平松和嗣(NTTファシリティーズ)、福原博篤(エーアール)、松本泰尚(埼玉大)、藪下満(YAB 建築・音響設計)、横島潤紀(神奈川県)		
設置 WG (WG 名：目的)			
2006 年度予算	10,000 円	ホームページ公開の有無：無し 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	7 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	1. 日本建築学会大会(2007 年 8 月) 2. 騒音制御工学会研究発表会(2007 年 4 月)
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 建築学会大会等に小委員会の活動成果を数多く公表した。 2. 建築環境工学実験用教材の原稿を作成した。 3. 標準加振源として、JIS A1418-2 の衝撃力特性(2)を有するボールの適用可能性について検討を進めた。 4. 測定結果を FFT 分析する際の問題点や 1/3 オクターブバンドの下限/上限周波数の取り方の違いが評価結果に与える影響について検討を行った。
委員会活動の問題点・課題	1. 2008 年度に、小委員会として道路交通振動を対象とした測定実験を実施したいと考えているが、適当な実施箇所が見つからない。今後、運営委員会、他小委員会の協力も得ながら、測定実験実現を目指したい。

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。

* 環境本委員会傘下の小委員会においては、上記の活動成果報告書に加えて、以下の自己評価を記入すること。

* 中間年度には中間評価を、最終年度には最終評価としての自己評価を記入すること。

2007 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A	B	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>本小委員会は、2007 年度計 7 回(うち 1 回は 3 月に開催予定)の委員会を開催し、主に「建築物の振動に関する居住性能評価指針」に関する測定手法や分析手法について幅広く検討を行うとともに建築環境工学実験用教材の原稿を作成した。</p> <p>その結果、実務者であり問題とされていないと思われる、FFT 分析する際の分析条件の違いによる分析結果への影響や、1/3 オクターブバンド分析を実施する際に、1/3 オクターブバンドの下限/上限限周波数の取り方により、評価結果が異なるケースのあること等を明らかにした。さらに、標準加振源としてゴムボールを用いた測定手法について、実測事例収集や本小委員会で実施した測定実験を通してその有用性について議論を行い、一定の方向性を得ることができた。</p> <p>また、これまでの成果をとりまとめ、本学会大会および騒音制御工学会で発表を行い、測定手法に関する有益な意見交換を行うことができた。今後、本小委員会が目標として掲げる測定手法の体系化を行うため、これらの意見交換や評論は大変貴重なものであった。</p> <p>さらに、建築環境工学実験用教材の執筆を担当し、建物内の歩行による振動および屋外における道路交通振動の測定実験について原稿案を作成した。これは、既往の活動成果を取り込むとともに測定手法の体系化にとっても有益であったと考える。</p> <p>次年度もデータの収集や学会発表等における意見交換を積極的に行うとともに、測定手法の体系化に関する検討を進めていきたい。</p> <p>以上のように、今年度の計画である「交通振動等を対象とした測定実験の実施と測定手法の検討」について目標を達成できたとともに、教材の原稿案執筆により当初の計画以上の成果を上げたものとする。</p>			

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。